

新冠町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 6,022	千円 7,082,050	千円 137,498	千円 632,608	% 8.9	% 10.6

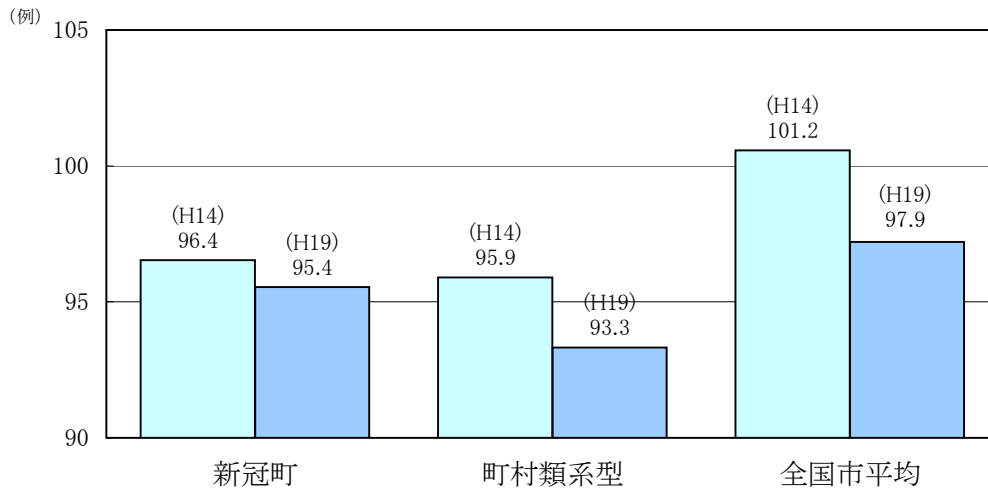
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成17年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 110	千円 378,571	千円 59,334	千円 141,096	千円 579,001	千円 5,264	千円 5,264

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円 394,101	円	円	% 0.35	% 0.35	% 0.35

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月 4.50	月 4.45	月 0.05	月 0.05	月 4.50	月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新冠町	40.8 歳	316,582 円	360,751 円	円
北海道	43.6 歳	354,147 円	436,429 円	396,019 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	- 円
町村類型	43.5 歳	328,500 円	376,838 円	359,520 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似	平均年齢		平均給与月額(B)
新冠町									
一般行政職	40.8 歳	84 人	316,582 円	円	円		歳	円	
うち技能労務職	55.0 歳	2 人	290,900 円	円	円	調理士	42.5 歳	2,482,000 円	
北海道	43.6 歳	人	354,147 円	円	396,019 円		歳	円	
国	40.7 歳	人	325,724 円	円	円		歳	円	
類似団体	43.5 歳	人	328,500 円	円	319,878 円		歳	円	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
新冠町	円	円	
うち一般行政職	円	円	
うち技能労務職	4,795,763 円	3,469,500 円	1.4
北海道	円	円	
国	円	円	
類似団体	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16~18年の北海道の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、「公務員(C)」においては平成19年度に支給された
 期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区分	新冠町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	153,180 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	124,560 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	124,560 円	-
	中学卒	- 円	- 円	-
教育職	大学卒	172,200 円	171,450 円	-
	高校卒	140,100 円	132,300 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,700 円	314,000 円	361,200 円
	高校卒	235,300 円	285,900 円	329,700 円
技能労務職	高校卒	235,300 円	285,900 円	329,700 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

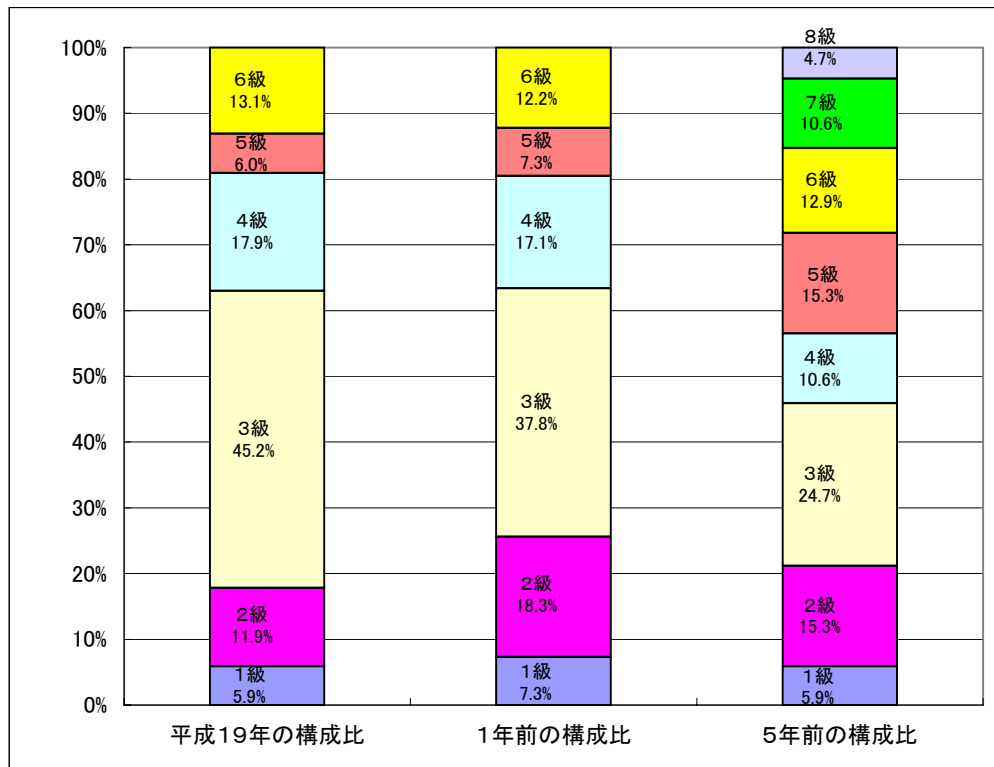
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、司書	5 人	5.9 %
2 級	主任主事、主任技師、主任司書	10 人	11.9 %
3 級	係長、主査、主任	38 人	45.2 %
4 級	課長補佐、主幹、次長、技術長、副主幹	15 人	17.9 %
5 級	課長、事務長、所長、局長、室長、センター長、課長補佐、主幹、次長	5 人	6.0 %
6 級	課長、事務長、所長、局長、室長、センター長	11 人	13.1 %

(注) 1 新冠町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

区 分	昇給号俸数
勤務成績が特に良好	8号俸以上
勤務成績が良好	4号俸
勤務成績が良好でない	3号俸以下

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新冠町	北海道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,432 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 2.85～2.94 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.47～1.425 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・町独自の削減策 役職に応じ▲2～5%減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5～20% (H18.H19は凍結) 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

- ・病気休暇取得日数に応じ減額あり。
- ・欠勤数に応じ減額あり。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

新 冠 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 2,432 千円	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 11,516 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

※支給実績なし

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

※国保病院会計のみ適用

支給実績(18年度決算)	7,199 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	359,963 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	12.3 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師	夜間看護	深夜勤務時間に応じ1回6,800円、3,300円、2,900円、2,000円支給
X線手当	放射線技師	X線	230円/日

(5) 時間外勤務手当

※特別会計職員含む

支給実績(18年度決算)	12,437 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	92 千円
支給実績(19年度決算)	16,271 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	135 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

※特別会計職員含む

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養1人につき6,500円支給	同		22,055 千円	235 千円
住居手当	借家27,000円を限度、持家一律2,500円として支給	異	持家5年経過後も支給	17,249 千円	151 千円
通勤手当	通勤距離2km以上のため目社道、他の交通機関を利用することを常例とする職員に支給	同		1,988 千円	54 千円
管理職手当	本俸に主幹、補佐6%、課長8%掛けた額を支給	異	国においては級に応じた額を支給	11,808 千円	369 千円
児童手当	12歳最初の年度末までの児童に支給。3歳未満児童については1人10,000円支給。第1～2子5,000円、第3子以降10,000円	同		4,085 千円	102 千円
寒冷地手当	h17.9.1以降採用者～親族のある世帯主23,360円、親族のない世帯主13,060円、その他8,800円、H17.8.31以前採用者～世帯主で扶養者3名以上29,060円、世帯主で扶養親族1～2名23,620円、世帯主で扶養親族なし13,060円、その他8,800円を11月～3月まで各月支給	同		7,081 千円	129 千円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額		等
		(参考)町村類型における最高/最低額		
給 料	市 区 町 村 長	750,000 円	834,000 円 / 321,000 円	
	副 町 長	609,000 円	673,000 円 / 363,000 円	
	収 入 役	- 円	595,000 円 / 464,000 円	
報 酬	議 長	280,000 円	364,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	230,000 円	285,000 円 / 162,900 円	
	議 員	205,000 円	263,000 円 / 135,800 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(19年度支給割合)		
	副 町 長 収 入 役	3.9	月分	
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.5	月分	
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	在職年方式	15,939,000 円	退職時
	収 入 役	同上	8,172,780 円	同上
		-	-	-

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

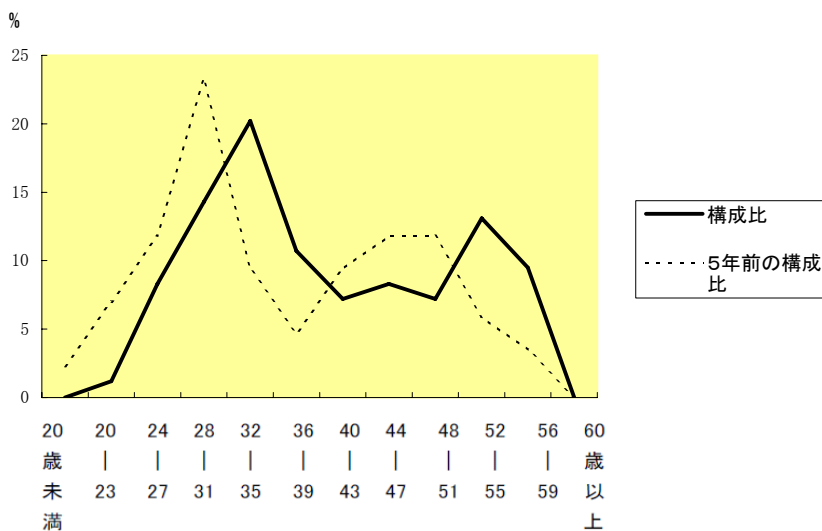
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会、総務、税務 福祉、民生、衛生 農水、商工、土木	33 34 21	34 32 21	-1 2	退職による減 人事異動による増
		計	88	87	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.61 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 150.63 人)
		教育部門	20	21	-1	
		消防部門	-	-	-	
		小 計	108	108		<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.93 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 150.63 人)
		合計	159	162	-3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 26.4 人
公営企業計等部門	上下水道 病院 その他	4 25 22	4 26 25		人事異動及び退職による減	
	小 計	51	54	-3		
合 計		[205]	[205]	[]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 26.4 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	7人	12人	17人	9人	6人	7人	6人	11人	8人	0人	84人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 166	人 159	人 7	% 4.2

(参考)平成22年4月1日における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	159

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	90	87	88		—	
	増 減		-3	1		(%)	
教 育	職員数	22	21	20		—	
	増 減		-1			(%)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	54	54	51		—	
	増 減			-3		(%)	
計	職員数	166	162	159		—	159
	増 減		-4	-3		(%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円	千円	千円	%	%
簡易水道会計	656,938	1,944	11,733	1.8	5.1
下水道会計	249,345	4,116	12,867	5.2	4.5
介護サービス会計	282,812	8,737	101,627	35.9	42.1
病院会計	541,569	▲ 105,228	225,215	41.6	62.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
簡易水道会計	2	7,594	1,149	2,990	11,733	5,867	5,775
下水道会計	2	8,221	1,388	3,258	12,867	6,434	6,581
介護サービス会計	23	68,106	2,773	30,749	101,628	4,419	4,171
病院会計	26	120,125	61,025	44,066	225,216	8,662	4,006

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

※公営企業該当職員が少数のため一般行政職のみ公表。

③ 職員の手当の状況

※普通会計職員に計上。

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

※普通会計職員に計上。